

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社D & Mカンパニー

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

**【提出日】** 2024年5月8日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

**【会社名】** 株式会社D&Mカンパニー

**【英訳名】** D&M COMPANY CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松下 明義

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6202-8823 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 南浦 佳孝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区平野町三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6202-8823 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 南浦 佳孝

# 目 次

頁

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 第一部【企業情報】                           | 1  |
| 第1【企業の概況】                           | 1  |
| 1【主要な経営指標等の推移】                      | 1  |
| 2【事業の内容】                            | 1  |
| 第2【事業の状況】                           | 2  |
| 1【事業等のリスク】                          | 2  |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 2  |
| 3【経営上の重要な契約等】                       | 3  |
| 第3【提出会社の状況】                         | 4  |
| 1【株式等の状況】                           | 4  |
| (1) 株式の総数等                          | 4  |
| (2) 新株予約権等の状況                       | 4  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等       | 4  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移                 | 5  |
| (5) 大株主の状況                          | 5  |
| (6) 議決権の状況                          | 5  |
| 2【役員の状況】                            | 5  |
| 第4【経理の状況】                           | 6  |
| 1【四半期連結財務諸表】                        | 7  |
| (1) 四半期連結貸借対照表                      | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書        | 9  |
| 四半期連結損益計算書                          | 9  |
| 第3四半期連結累計期間                         | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                        | 10 |
| 第3四半期連結累計期間                         | 10 |
| 2【その他】                              | 12 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】                  | 13 |
| 四半期レビュー報告書                          | 巻末 |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                     |      | 第9期<br>第3四半期<br>連結累計期間    |
|------------------------|------|---------------------------|
| 会計期間                   |      | 自2023年6月1日<br>至2024年2月29日 |
| 売上高                    | (千円) | 899,944                   |
| 経常利益                   | (千円) | 226,699                   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益       | (千円) | 148,604                   |
| 四半期包括利益                | (千円) | 148,604                   |
| 純資産額                   | (千円) | 1,242,820                 |
| 総資産額                   | (千円) | 8,434,636                 |
| 1株当たり四半期純利益            | (円)  | 96.87                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益 | (円)  | —                         |
| 自己資本比率                 | (%)  | 14.7                      |

| 回次          |     | 第9期<br>第3四半期四半期<br>連結会計期間  |
|-------------|-----|----------------------------|
| 会計期間        |     | 自2023年12月1日<br>至2024年2月29日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 34.37                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化、円安基調の継続による輸出企業の業績改善に支えられ、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の復調等により、穏やかな回復がみられます。一方で、世界的な資源価格の高騰や円安による消費者物価の上昇、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念による国内景気下押しリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である医療・介護業界におきましては、有資格者の確保など介護人材の適時適切な採用・定着が課題となっており、慢性的な人手不足に伴う収益機会の逸失や人件費負担の増加により経営は益々厳しいものとなり、環境変化に対する順応とスピーディーな対応能力が求められるようになっております。

当社のHR&OS（人材&アウトソーシング）サービスでは、特定技能を中心とした外国人就労をはじめ、社員のリスクリングと共にお取引先の求人ニーズに積極的に応えてまいりました。また、F&I（ファイナンス&インベストメント）サービスやC&B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）サービスでは、顧客事業者の資金需要に応じたファイナンス、経営コンサルティングを通じ、課題解決に貢献してまいりました。

当社グループは、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢を持って生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現に貢献することを企業理念とし、お取引先のニーズに対応した経営サポートを進めてまいりました。その結果、当四半期における売上高は899,944千円、営業利益は227,016千円、経常利益は226,699千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,604千円となりました。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスは①F&I（ファイナンス&インベストメント）、②C&B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、③HR&OS（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより事業展開しております。当四半期におけるそれぞれのサービスの売上高の概況は次のとおりであります。

##### ①F&I サービス

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等のサービスに関する売上高が含まれます。当第3四半期連結累計期間における売上高は新規取引先が増加したこと等により468,885千円となりました。

##### ②C&B r サービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等のサービスに関する売上高が含まれます。当第3四半期連結累計期間における売上高は、経営コンサルティングによる報酬や医療関連機器の販売が増加したこと等により246,662千円となりました。

##### ③HR&OS サービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービスに関する売上高が含まれます。当第3四半期連結累計期間における売上高は、経理や労務管理業務のアウトソーシングサービスの提供や、特定技能を中心とした外国人材紹介が順調に推移したこと等により184,396千円となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ338,434千円増加し、8,434,636千円となりました。

これは主に買取債権が438,130千円、売掛金が54,744千円増加し、現金及び預金が198,047千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ197,500千円増加し、7,191,816千円となりました。

これは主に短期借入金が508,736千円増加し、長期借入金が141,711千円、1年内返済予定の長期借入金が56,395千円、1年内償還予定の社債が50,000千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて140,934千円増加し、1,242,820千円となりました。

これは繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000   |
| 計    | 6,000,000   |

###### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2024年2月29日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2024年5月8日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,534,000                              | 1,534,000                      | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>また、1単元の株式数は100株であります。 |
| 計    | 1,534,000                              | 1,534,000                      | —                                  | —  |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年12月1日～<br>2024年2月29日 | —                     | 1,534,000            | —              | 153,435       | —                    | 123,435             |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年2月29日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式         | —                 | —        | —   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                 | —        | —   |
| 議決権制限株式(その他)   | —                 | —        | —   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —                 | —        | —   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>1,534,000 | 15,340   | 権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | —                 | —        | —   |
| 発行済株式総数        | 1,534,000         | —        | —   |
| 総株主の議決権        | —                 | 15,340   | —   |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役職名            | 旧役職名          | 氏名     | 異動年月日      |
|-----------------|---------------|--------|------------|
| 常務取締役<br>経営企画部長 | 取締役<br>経営企画部長 | 野曾原 浩治 | 2023年8月23日 |



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2024年2月29日)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 資産の部           |           |
| 流動資産           |           |
| 現金及び預金         | 558,044   |
| 売掛金            | 78,439    |
| 買取債権           | 7,016,955 |
| リース債権及びリース投資資産 | 156,521   |
| 営業貸付金          | 433,344   |
| その他            | 82,450    |
| 貸倒引当金          | △26,494   |
| 流動資産合計         | 8,299,260 |
| 固定資産           |           |
| 有形固定資産         | 27,106    |
| 無形固定資産         | 1,847     |
| 投資その他の資産       |           |
| 投資その他の資産       | 109,464   |
| 貸倒引当金          | △3,042    |
| 投資その他の資産合計     | 106,421   |
| 固定資産合計         | 135,376   |
| 資産合計           | 8,434,636 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2024年2月29日)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 負債の部          |           |
| 流動負債          |           |
| 買掛金           | 4,550     |
| 短期借入金         | 6,054,966 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 344,068   |
| リース債務         | 18,944    |
| 未払金           | 37,649    |
| 未払法人税等        | 32,550    |
| 未払消費税等        | 12,903    |
| その他           | 76,175    |
| 流動負債合計        | 6,581,808 |
| 固定負債          |           |
| 長期借入金         | 557,489   |
| リース債務         | 44,518    |
| 資産除去債務        | 8,000     |
| 固定負債合計        | 610,007   |
| 負債合計          | 7,191,816 |
| 純資産の部         |           |
| 株主資本          |           |
| 資本金           | 153,435   |
| 資本剰余金         | 123,435   |
| 利益剰余金         | 965,950   |
| 株主資本合計        | 1,242,820 |
| 純資産合計         | 1,242,820 |
| 負債純資産合計       | 8,434,636 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2023年6月1日<br>至2024年2月29日) |
|------------------|---|
| 売上高              | 899,944                                     |
| 売上原価             | 339,131                                     |
| 売上総利益            | 560,813                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 333,796                                     |
| 営業利益             | 227,016                                     |
| 営業外収益            |   |
| 受取利息及び配当金        | 161   |
| 受取手数料            | 4,000                                       |
| 雑収入              | 639   |
| 営業外収益合計          | 4,801                                       |
| 営業外費用            |   |
| 支払利息             | 76  |
| 貸倒引当金繰入額         | 3,042                                       |
| 上場関連費用           | 2,000                                       |
| 営業外費用合計          | 5,119                                       |
| 経常利益             | 226,699                                     |
| 税金等調整前四半期純利益     | 226,699                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 73,588                                      |
| 法人税等調整額          | 4,505                                       |
| 法人税等合計           | 78,094                                      |
| 四半期純利益           | 148,604                                     |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 148,604                                     |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自2023年6月1日  
至2024年2月29日)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 四半期純利益          | 148,604 |
| 四半期包括利益         | 148,604 |
| (内訳)            |         |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 148,604 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年6月1日<br>至 2024年2月29日) |
|-------|---|
| 減価償却費 | 5,327千円                                       |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年8月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 7,670          | 10,000          | 2023年5月31日 | 2023年8月24日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年10月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、以下のとおりサービス別に記載しております。

|               | 医療機関等に対する経営サポート事業 |              |              |           |
|---------------|-------------------|--------------|--------------|-----------|
|               | F & I サービス        | C & B r サービス | HR & OS サービス | 計         |
| 顧客との契約から生じる収益 | —千円               | 246,662千円    | 184,396千円    | 431,058千円 |
| その他の収益        | 468,885千円         | —千円          | —千円          | 468,885千円 |
| 外部顧客への売上高     | 468,885千円         | 246,662千円    | 184,396千円    | 899,944千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2023年6月1日<br>至2024年2月29日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   | 96円87銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)  | 148,604                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)   | 148,604                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,534,000                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2023年10月14日付で普通株式1株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月2日

株式会社D & Mカンパニー  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D&Mカンパニーの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D&Mカンパニー及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上